

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.328



2023年9月17日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

マイナカード、会計年度任用職員の処遇改善、小中学校の女性管理職登用、インボイス制度など質問

— 野村紀子議員 —



一般質問を行う野村紀子議員

野村紀子議員は14日、開会中の9月議会で一般質問を行いました。その大要は次の通りです。

マイナンバーカードはいったん立ち止まって見直しを

野村議員は、共同通信社が7月実施したアンケートに対し、新潟市はマイナンバーカードに関する職員の事務負担について「重い」と回答しているが、その理由は何かと質しました。

中原市長は「申請・交付手続きのほか、健康保険証との紐づけ、公金受取口座の登録など多岐にわたり、事務負担は全体として重い」「また、現在対応しているマイナンバー情報の総点検のほか、5年、10年ごとのカードおよび電子証明書などの更新などの継続的な事務が発生する」と答えました。

同アンケートに対し、市は「基本

的に(健康保険証を)廃止すべきだが、トラブルの解決や、市民の不安・懸念の解決が前提となる」とも回答しており、このままの状態を廃止に突き進むことに懸念を示しています。

野村議員は、国に対し、「健康保険証の廃止とマイナンバーカードは一旦立ち止まって見直しを」と要請すべきだと迫りました。

中原市長は「マイナンバー制度の安全性に関する周知を行うことにより、市民の不安の解消に努める」などの答弁にとどまりました。

会計年度任用職員の処遇改善をもとめる

野村議員は、市の非正規職員である会計年度任用職員の処遇改善について、概ね次のように求めました。

①フルタイムの保育士、特別支援教育支援員、学校図書館司書、窓口業務事務などの会計年度職員は、「任務の定めのない常勤職員」とすべき。②来年度から会計年度任用職員にも勤め手当の支給が可能になったが、これと引き換えに月例給を引き下げないこと。給与改定時はその年の4月に遡及すること。③任用回数は4回、5年働くと再び公募試験というルールを見直すこと。④市の会計年度任

用職員の約9割が女性で、5割以上が年収200万円未満であり、市内の労働現場での男女格差是正の第一歩として、会計年度任用職員の処遇を改善すること。

総務部長は「勤め手当は、現在、課題を整理中。給与改定時の遡及は、常勤職員の取り扱いに準じて改定する」などの答弁にとどまりました。

小中学校の女性管理職登用の推進をもとめる

2021年にスタートした「第4次新潟市男女共同参画行動計画」は、2025年度までに達成すべき市立学校の女性管理職(校長・教頭)の割合を20%としています。

野村議員は、今年度の女性管理職の割合は16.4%で、計画スタート時から0.9%低下しており、この間の取り組みの成果が全く見えないとし、女性管理職登用が進まない理由として、20%を達成するために、どのように取り組むのかを質しました。

教育長は「管理職に対し、主任層への女性教員の積極的登用を働きかけ、女性教員が主任等を経験し、やがていを実感した上で管理職をめざせるように」と答弁し

ました。

インボイス制度の見直しを

野村議員は、インボイス制度の導入は、長引くコロナ禍によって打撃を受けている免税事業者に追い打ちをかけ、地域経済の再生を阻害しかねないとして、導入による地域経済への影響をどのように予想しているか、また市内の事業者と市民の生活を守るために制度の延期や見直しを国に求めるべきではないかと質しました。

財務部長は「地域経済への影響を示すことは困難」「見直しを求めることは考えていない」との答弁にとどまりました。

高温、渇水による農業被害に支援をもとめる

野村議員は、北区の阿賀野川河川敷内の稲の塩害をはじめ、市内全域の農業被害の状況把握を急ぐとともに、被害農家への支援や減収補てんを行うよう求めました。

農林水産部長は「引き続き、県や農協と連携しながら、被害状況の把握を進めていく」と述べ、まだ被害状況すらつかんでおらず、農家への補償や減収補てんについても、農業共済や収入保険制度まかせ、国の議論待ちの市の姿勢が明らかになりました。

